

固定資産



◆定率法は第3問で毎回出る！

ここでは固定資産について学習します。

3級で学習した現金等による固定資産の購入、売却、減価償却のほか、2級では手形による固定資産の購入、割賦購入、建設仮勘定、固定資産の除却・廃棄・減失・買換えについてみていきます。また、2級で新たに出てくる減価償却方法として定率法と生産高比例法、そして2017年度から出題範囲に加わった圧縮記帳についてもみていきます。

2級で学習する内容

取引と処理

株式会社特有の取引

商品売買取引

その他の取引

- ✓手形……………CHAPTER 06
- ✓電子記録債権（債務）…CHAPTER 06
- ✓その他の債権の譲渡 ……CHAPTER 06
- ✓銀行勘定調整表…………CHAPTER 07
- ✓固定資産……………CHAPTER 08
- ✓リース取引……………CHAPTER 09
- ✓研究開発費……………CHAPTER 10
- ✓無形固定資産……………CHAPTER 10
- ✓有価証券……………CHAPTER 11
- ✓引当金……………CHAPTER 12
- ✓サービス業の処理…………CHAPTER 13
- ✓収益の認識基準…………CHAPTER 14
- ✓外貨建取引……………CHAPTER 15

決算、本支店会計、連結会計、製造業会計

決 算

- ✓決算整理……………CHAPTER 04～15
- ✓精算表の作成……………CHAPTER 16
- ✓財務諸表の作成…………CHAPTER 16
- ✓税効果会計……………CHAPTER 17
- ✓帳簿の締め切り…………CHAPTER 18

本支店会計

連結会計Ⅰ～Ⅲ

製造業会計

1 固定資産とは

固定資産とは、企業が活動するために長期にわたって使用する資産をいい、**有形固定資産**、**無形固定資産**、**投資その他の資産**に分類されます。

● 固定資産の分類

有形固定資産	建物、備品、車両運搬具、土地など、長期にわたって使用する資産で、具体的な形があるもの
無形固定資産	のれん、特許権、著作権など長期にわたって使用する資産で、具体的な形がないもの（CHAPTER 10 で学習します）
投資その他の資産	長期貸付金など

このうち、CHAPTER 08 では有形固定資産についてみていきます。

2 固定資産の購入

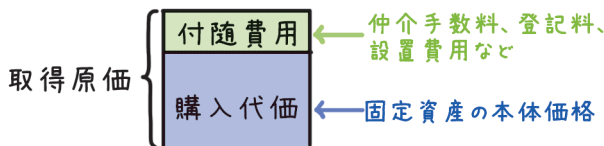
I 固定資産の購入時の処理

Review 3級

固定資産を購入したときは、固定資産の本体価格（**購入代価**）に、不動産会社に支払った仲介手数料や登記料、備品の設置費用などの**付随費用**を加算した**取得原価**で計上します。

図解 固定資産の購入時の処理

固定資産の取得原価 = 購入代価 + 付随費用



Ⅱ 手形による固定資産の購入と売却

New

営業外支払手形

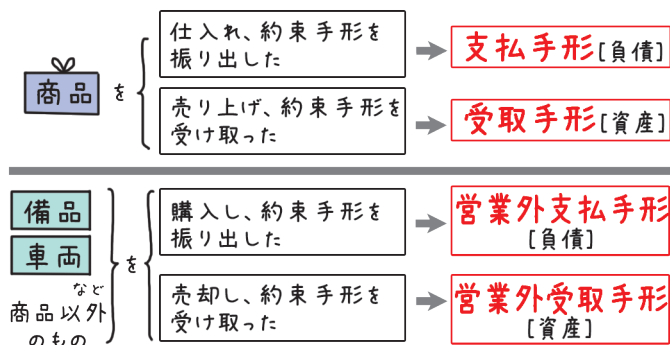
固定資産（商品以外のもの）を購入して、手形を振り出したときには、**営業外支払手形**〔負債〕で処理します。 負債の増加⇒貸方（右）

また、固定資産（商品以外のもの）を売却して、代金を手形で受け取ったときには、**営業外受取手形**〔資産〕で処理します。 資産の増加⇒借方（左）

New

営業外受取手形

図解 手形による固定資産の購入と売却



例 1 手形による固定資産の購入

A社は、B社から備品850円を購入し、代金は約束手形を振り出して支払った。

例 1 の仕訳	（備 品）	850	（営業外支払手形）	850
---------	-------	-----	-----------	-----

例2 手形による固定資産の売却

B社は、A社に備品（帳簿価額800円、直接法で記帳）を850円で売却し、代金は約束手形で受け取った。

例2の仕訳	（営業外受取手形）	850	（備品）	800
			（固定資産売却益）	50

III 固定資産の割賦購入

固定資産を割賦（分割払い）で購入する場合、取得原価（購入代価＋付随費用）のほか、割賦購入に関する利息がかかります。

ひとこと

割賦購入とは、先に品物を受け取り、代金は後で分割して支払う購入形態をいいます。

たとえば、30万円の家電を購入して、クレジットカードで支払う場合、1回払いであれば支払金額は30万円ですが、3回払いや5回払いなどの場合には、30万円よりも総支払金額が大きくなりますよね？ その差額分が割賦購入に関する利息（および代金回収のための費用）です。



この、割賦購入に関する利息は**支払利息**【費用】で処理します。

1 固定資産を割賦で購入したとき

固定資産を割賦で購入したときは、原則として、現金で購入した場合の価格（現金正価）を取得原価として処理し、利息分は**前払利息**【資産】で処理します。

ひとこと

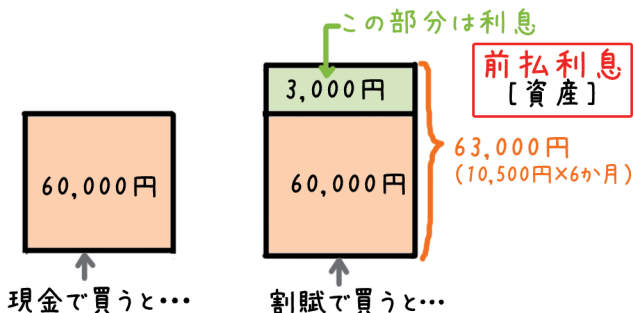
割賦期間が長期にわたる場合（決算日の翌日から1年を超える場合）には、**長期前払利息**【資産】で処理することもあります。

また、購入時に計上する利息分について**前払利息**【資産】や**長期前払利息**【資産】で処理する方法のほか、**支払利息**【費用】で処理する方法もあります。



図解 固定資産を割賦で購入したとき

たとえば、備品60,000円を、6か月の分割払い(月々の支払額は10,500円)の契約で購入した、という場合は…



例3 固定資産を割賦で購入したとき

備品60,000円を6か月の分割払い(月々の支払額は10,500円)の契約で購入した。なお、利息分については前払利息で処理する。

例3の仕訳	(備品)	60,000	(未払金)	63,000 ^{*1}
	(前払利息)	3,000 ^{*2}		

^{*1} 10,500円 × 6か月 = 63,000円
^{*2} 63,000円 - 60,000円 = 3,000円

2 割賦金を支払ったとき

月々の返済時には、未払金等の負債を減少させます。

また、支払った分に対応する利息を**前払利息**〔資産〕から**支払利息**〔費用〕に振り替えます。

このときの利息の計算方法には、定額法や利息法などがありますが、2級では**定額法**(利息総額を期間で均分する方法)で処理します。

図解 割賦金を支払ったときの利息の処理

前提: 期中に備品 60,000 円を、6 か月の分割払い
(月々の支払額は 10,500 円) の契約で購入した

このとき
の仕訳

(備 品) 60,000 (未払金) 63,000
(前払利息) 3,000

6 か月分の金額。これについて、

支払った分(1 か月分) だけ 支払利息[費用] に振り替える



次回以降分は

前払利息[資産]

1 か月分の利息: $3,000 \text{ 円} \div 6 \text{ か月} = 500 \text{ 円}$
(支払利息)

例 4 割賦金を支払ったとき

例 3 で購入した備品(現金正価 60,000 円、6 か月の分割払い。月々の支払額は 10,500 円)について、第 1 回目の割賦金 10,500 円を銀行の普通預金口座から支払った。なお、前払利息は定額法により配分する。

例 4 の仕訳	(未 払 金)	10,500	(普 通 預 金)	10,500
	(支 払 利 息)	500*	(前 払 利 息)	500

* ①総利息: $10,500 \text{ 円} \times 6 \text{ か月} - 60,000 \text{ 円} = 3,000 \text{ 円}$

②支払った分の利息: $3,000 \text{ 円} \div 6 \text{ か月} = 500 \text{ 円}$

ひとこと

前払利息【資産】から**支払利息**【費用】への振り替えは決算時に行うこともあります。

また、購入時において利息分を**支払利息**【費用】で処理した場合には、決算において、次期以降の利息（未経過分の利息）を**支払利息**【費用】から**前払利息**【資産】に振り替えます。

利息の処理について、まとめると以下ようになります。

① 購入時に「前払利息」で処理する方法

購入時	(備 品)	60,000	(未 払 金)	63,000
	(前 払 利 息)	3,000		
割賦金の支払時	(未 払 金)	10,500	(普 通 預 金)	10,500
	(支 払 利 息)	500	(前 払 利 息)	500
	支払った分の利息 (当期の利息) ↑ この仕訳は決算時に行うこともある			

② 購入時に「支払利息」で処理する方法

購入時	(備 品)	60,000	(未 払 金)	63,000
	(支 払 利 息)	3,000		
割賦金の支払時	(未 払 金)	10,500	(普 通 預 金)	10,500
決算時	(前 払 利 息)	2,500	(支 払 利 息)	2,500
	次期以降の利息			



3 固定資産の減価償却

I 減価償却とは

建物、備品、車両などの固定資産は、使用することによって年々価値が減っていきます。そこで、決算において当期中に生じた価値の減少分を見積り、その分だけ固定資産の帳簿価額を減少させるとともに、同額を費用として計上していきます。この手続きを**減価償却**といい、減価償却によって費用計上される金額を**減価償却費**【費用】といいます。

減価償却方法には**定額法**、**定率法**、**生産高比例法**などがあります。

ひとこと

固定資産の減価償却のうち、定額法については3級ですでに学習したため、ここでは定率法と生産高比例法について説明します。

なお、定額法について、ポイントをまとめると次のとおりです。

◎定額法

Review 3級

- ✓ 定額法…固定資産の耐用期間中、毎期同額の減価償却費を計上する方法

$$1 \text{ 年分の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$



※ 残存価額が取得原価の10%である場合には、耐用期間中に、取得原価の90%を減価償却することになるので、「取得原価－残存価額」を「取得原価×0.9」としても求めることができます（慣れてくるとこちらのほうが速く計算することができます）。

$$1 \text{ 年分の減価償却費} = (\text{取得原価} \times 0.9) \div \text{耐用年数}$$

- ✓ 会計期間の途中で取得した固定資産については、当期に使用した期間分の減価償却費を月割りで計上



II 減価償却費の記帳方法

減価償却費の記帳方法（仕訳の仕方）には、直接法と間接法があります。

1 直接法

直接法は、計上した**減価償却費**【費用】と同額だけ、直接**固定資産**の金額を減少させる方法です。

資産の減少⇒貸方（右）

(減 価 償 却 費) × × (建 物) × ×

例5

直接法による減価償却

決算において、当期首に購入した建物（取得原価10,000円、残存価額は0円、耐用年数20年）について、定額法により減価償却を行う。なお、記帳方法は直接法である。

例5の仕訳 (減価償却費) 500* (建物) 500

* (10,000円-0円)÷20年=500円

2 間接法

Review 3級

間接法は、固定資産の金額を直接減らさず、貸方を**減価償却累計額**で処理する方法です。減価償却累計額は資産のマイナスを表す勘定科目で、固定資産の名称をつけ、**建物減価償却累計額**や**備品減価償却累計額**とすることもあります。

資産のマイナスを表す勘定科目⇒貸方（右）

(減価償却費) ×× (建物減価償却累計額) ××

例6

間接法による減価償却

決算において、前期首に購入した建物（取得原価10,000円、残存価額は0円、耐用年数20年）について、定額法により減価償却を行う。なお、記帳方法は間接法である。

例6の仕訳 (減価償却費) 500* (建物減価償却累計額) 500

* (10,000円-0円)÷20年=500円

Ⅲ 定率法

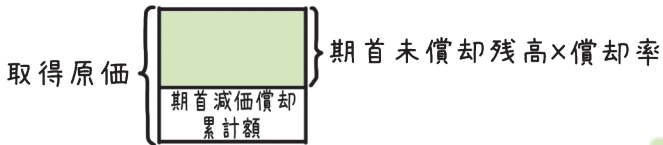
1 定率法とは

定率法とは、期首時点の未償却残高（取得原価－期首減価償却累計額）に、一定の償却率を掛けて減価償却費を計上する方法です。

定率法の計算式は次のとおりです。

図解 定率法

$$\text{1年分の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{期首減価償却累計額}) \times \text{償却率}$$



なお、会計期間の途中で取得した固定資産については、当期に使用した期間（取得後、使用を開始した日から決算日までの月数）分の減価償却費を月割りで計上します。

例7

定率法

決算において、当期の12月1日に購入した備品（取得原価30,000円）について、定率法（償却率20%）により減価償却を行う。取得後1年目、2年目、3年目の決算整理仕訳をしなさい。なお、決算日は3月31日、記帳方法は間接法である。

例7の仕訳 1年目	(減価償却費)	2,000 ^{*1}	(備品減価償却累計額)	2,000
2年目	(減価償却費)	5,600 ^{*2}	(備品減価償却累計額)	5,600
3年目	(減価償却費)	4,480 ^{*3}	(備品減価償却累計額)	4,480

$$*1 \quad 30,000\text{円} \times 20\% \times \frac{4\text{か月}}{12\text{か月}} = 2,000\text{円}$$



$$*2 \quad (30,000\text{円} - 2,000\text{円}) \times 20\% = 5,600\text{円}$$

$$*3 \quad (30,000\text{円} - 2,000\text{円} - 5,600\text{円}) \times 20\% = 4,480\text{円}$$

定率法は、当初の減価償却費は多く計上され、年々少なくなっていく減価償却方法です。

ひとこと

例7では2年目の減価償却費は5,600円でしたが、3年目の減価償却費は4,480円に減少しています。

1年目は会計期間の途中で取得しているため、減価償却費が2,000円と少なくなっていますが、これは4か月分の減価償却費です。

1年分で計算しなおすと、

$$30,000\text{円} \times 20\% = 6,000\text{円}$$

となり、1年目の減価償却費がもっとも多くなります。



2 定率法の償却率と200%定率法

平成24年4月1日以後に取得する固定資産について適用する定率法の償却率は、以下の計算式で求めます。

$$\text{定率法の償却率} = \frac{1}{\text{定額法の耐用年数}} \times 200\%$$

ひとこと

ふむふむ...



たとえば、定額法の耐用年数が10年の場合、定率法の償却率は0.2となります。

$$\text{定率法の償却率} : \frac{1}{10\text{年}} \times 200\% = 0.2$$

そのため、これを**200%定率法**といいます。

ひとこと

ふむふむ...



試験では、問題文に償却率が与えられることが多いですが、200%定率法によって自分で定率法の償却率を計算しなければならない場合も考えられますので、余裕がある人は覚えておいてください。

ひとこと

ふむふむ...



200%定率法の場合、期首帳簿価額に償却率を掛けて減価償却費を計算するため、いつまでたっても帳簿価額が0円となりません。そこで、あるタイミングで償却の仕方を切り替えます。この切り替えのタイミングについては巻末の参考で説明していますので、余裕がある方は確認しておいてください（この内容はかなり細かい内容なので、2級では学習不要とも思いますが、日商のサンプル問題に掲載されていたため、念のため参考扱いで載せてあります）。

IV 生産高比例法

生産高比例法とは、固定資産の耐用期間中、その資産の利用度に比例した減価償却費を計上する方法で、減価償却費は次の計算式によって求めます。

図解 生産高比例法

$$\text{1年分の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \times \frac{\text{当期利用量}}{\text{総利用可能量}}$$

$$\text{取得原価} \left\{ \begin{array}{c} \text{ } \\ \text{ } \\ \text{残存価額} \end{array} \right\} \times \frac{\text{当期利用量}}{\text{総利用可能量}}$$

ひとこと

ふむふむ...



生産高比例法の適用は、航空機や自動車など、総利用可能量を確定できる資産に限られます。

生産高比例法は利用度に比例して減価償却費を計上する方法なので、会計期間の途中で取得した固定資産でも、減価償却費は月割計算しません。

例8

生産高比例法

決算において、当期の10月1日に購入した車両（取得原価200,000円）について、生産高比例法（残存価額は取得原価の10%、総走行可能距離は10,000km）により減価償却を行う。なお、当期の走行距離は1,000km、決算日は3月31日、記帳方法は間接法である。

例8の仕訳 (減価償却費) 18,000* (車両運搬具減価償却累計額) 18,000

$$* 200,000円 \times 0.9 \times \frac{1,000km}{10,000km} = 18,000円$$

ひとこと

ふむふむ...



定額法や定率法は時の経過による減価分を減価償却費として計上する方法なので、会計期間の途中で取得した固定資産については月割計算しますが、生産高比例法は利用度に比例して減価償却費を計上する方法なので、そもそも月割計算という考え方はありません。

4 固定資産の売却

Review 3級

固定資産を売却したときは、売却価額と売却時の帳簿価額との差額を**固定資産売却損**〔費用〕または**固定資産売却益**〔収益〕で処理します。なお、帳簿価額とは、取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額をいいます。

I 売却価額＜帳簿価額の場合

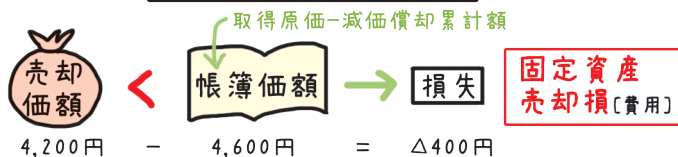
固定資産の帳簿価額よりも低い金額で売却することとなったときは、損失が生じることになります。この場合の損失は**固定資産売却損**〔費用〕で処理します。

II 売却価額＞帳簿価額の場合

固定資産の帳簿価額よりも高い金額で売却できたときは、儲けが生じることになります。この場合の儲けは**固定資産売却益**〔収益〕で処理します。

図解 売却損益の判定

固定資産売却損の場合



固定資産売却益の場合

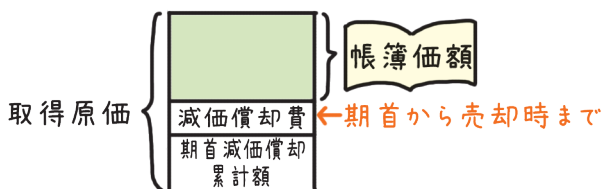


Ⅲ 固定資産を期中に売却したとき

固定資産を期中に売却したときは、期首から売却時までの減価償却費を月割りで計上します。この場合の売却時の帳簿価額は次のように計算します。

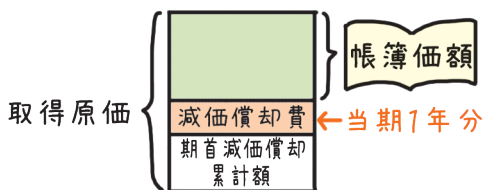
図解 固定資産を期中に売却したとき

$$\text{売却時の帳簿価額} = \text{取得原価} - \text{期首減価償却累計額} - \text{期首から売却時までの減価償却費}$$



ひとこと

固定資産を期末に売却したときには、1年分の減価償却費を計上することになります。



なお、固定資産を期首に売却したときには減価償却費の計上はありません。



ふむふむ...



5 固定資産の買換え

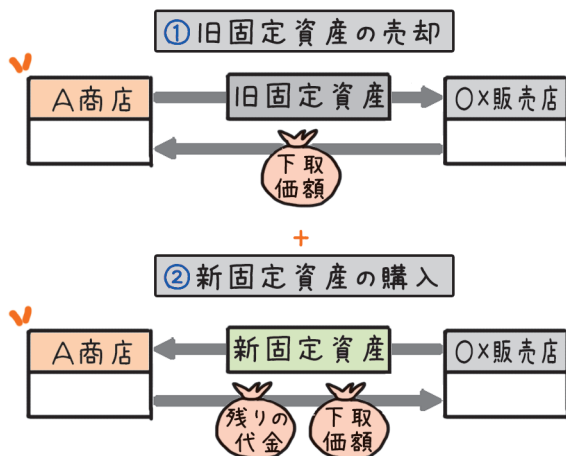
I 固定資産の買換えとは

固定資産の**買換え**とは、いままで使用していた旧固定資産を下取りに出し、新たに固定資産を購入することをいいます。

II 固定資産を買い換えたとき

固定資産を買い換えたときは、旧固定資産を下取価額で売却し、その売却した代金を新固定資産の購入代金（の一部）に充てたと考えて処理します。

図解 固定資産を買い換えたとき



なお、売却価額（下取価額）と買換時の帳簿価額との差額は**固定資産売却損**〔費用〕または**固定資産売却益**〔収益〕で処理します。

例9 固定資産を買い換えたとき

当期首において、車両（取得原価200,000円、期首減価償却累計額108,000円、記帳方法は間接法）を下取りに出し、新車両300,000円を購入した。旧車両の下取価額は85,000円であり、新車両の購入価額との差額は翌月末に支払うことにした。

例9の仕訳	(車 両 運 搬 具)	300,000	(車 両 運 搬 具)	200,000
	(車両運搬具減価償却累計額)	108,000	(未 払 金)	215,000
	(固定資産売却損)	7,000		

〈解説〉

① 旧車両の売却

(車両運搬具減価償却累計額) 108,000 (車 両 運 搬 具) 200,000
~~(現 金) 85,000~~
 (固定資産売却損) 7,000^{*2}

* 1 下取価額は現金で受け取ったとして処理します。

* 2 貸借差額

+

② 新車両の購入

(車 両 運 搬 具) 300,000 ~~(現 金) 85,000~~
 (未 払 金) 215,000^{*4}

* 3 下取価額を新車両の購入代金に充当します。

* 4 $300,000\text{円} - 85,000\text{円} = 215,000\text{円}$

↓

③ 解答の仕訳

(車 両 運 搬 具) 300,000^{*5} (車 両 運 搬 具) 200,000^{*6}
 (車両運搬具減価償却累計額) 108,000 (未 払 金) 215,000
 (固定資産売却損) 7,000

* 5 新車両の取得原価

* 6 旧車両の取得原価

6 固定資産の除却・廃棄

I 固定資産の除却・廃棄とは

除却^{じょきやく}とは、固定資産を業務用として使用するのをやめることをいいます。
また、**廃棄**^{はいき}とは、固定資産を捨てることをいいます。

II 固定資産を除却したとき

固定資産を除却したときは、スクラップとしての価値（処分価額＝売却価額）を見積り、**貯蔵品**【資産】として処理します。  資産の増加⇒借方（左）

また、見積処分価額と除却時の帳簿価額との差額は、**固定資産除却損**【費用】で処理します。  費用の増加⇒借方（左）

New

固定資産除却損

例10 固定資産を除却したとき

当期首において、不用となった備品（取得原価60,000円、期首減価償却累計額36,000円、記帳方法は間接法）を除却した。なお、除却資産の見積処分価額は18,000円である。

例10の仕訳	(備品減価償却累計額)	36,000	(備品)	60,000
	(貯蔵品)	18,000		
	(固定資産除却損)	6,000*		

* 貸借差額

III 固定資産を廃棄したとき

固定資産を廃棄したときは、廃棄した固定資産の帳簿価額を**固定資産廃棄損**【費用】で処理します。  費用の増加⇒借方（左）

なお、固定資産を廃棄するさいに費用がかかった場合は、その廃棄費用は**固定資産廃棄損**【費用】に含めて処理します。

New

固定資産廃棄損

ふむふむ...



ひとこと

廃棄の場合には、（捨ててしまうので）スクラップとしての価値はありません。

例11

固定資産を廃棄したとき

当期首において、不用となった備品（取得原価60,000円、期首減価償却累計額36,000円、記帳方法は間接法）を廃棄した。なお、廃棄費用500円を現金で支払った。

例11の仕訳	(備品減価償却累計額)	36,000	(備品)	60,000
	(固定資産廃棄損)	24,500*	(現金)	500

* 貸借差額

7 建設仮勘定

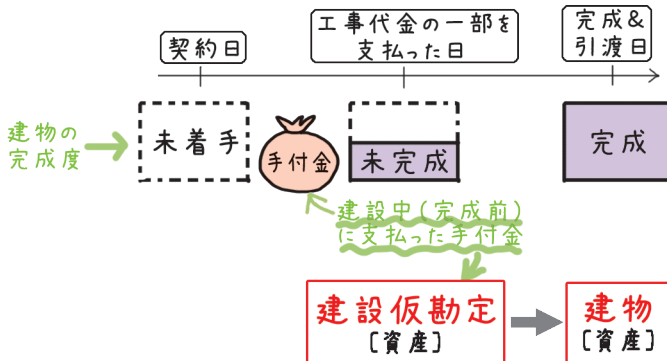
I 建設仮勘定とは

ビルや工場などの建設は、契約から完成までの期間が長いので、完成前に工事代金の一部を手付金として支払うことがあります。この場合、建設中に支払った手付金は^{けんせつかりかんじょう}**建設仮勘定**〔資産〕で処理します。

New

建設仮勘定

図解 建設仮勘定



Ⅱ 建設仮勘定の処理

1 手付金を支払ったとき

手付金を支払ったときは、**建設仮勘定**〔資産〕で処理します。

④ 資産の増加⇒借方（左）

例12 手付金を支払ったとき

本社ビルの新築のため、建設会社と請負契約（請負金額500,000円）を結び、手付金として100,000円を小切手を振り出して支払った。

例12の仕訳	（ 建設仮勘定 ）	100,000	（ 当座預金 ）	100,000
--------	------------------	---------	-----------------	---------

2 工事が完成し、引き渡しを受けたとき

工事が完成し、引き渡しを受けたときは、**建設仮勘定**〔資産〕を減少させ、新たに請負価額で**建物**〔資産〕を計上します。

④ 資産の減少⇒貸方（右） ④ 資産の増加⇒借方（左）

例13 工事が完成し、引き渡しを受けたとき

例12の工事（請負金額500,000円、手付金100,000円を支払済み）が完成し、引き渡しを受けた。請負金額の残額400,000円は小切手を振り出して支払った。

例13の仕訳	（ 建物 ）	500,000	（ 建設仮勘定 ）	100,000
			（ 当座預金 ）	400,000

8 固定資産の改良・修繕

I 改良・修繕とは

改良^{かいりょう}とは、従来の建物に非常階段を設置したり、建物の構造を防火・防音にするなど、固定資産の価値を高めたり、固定資産の耐用年数を延長させるための工事をいい、この場合の支出を**資本的支出**といいます。

一方、**修繕**とは、壁のひび割れを直したり、雨漏りを修復するなど、固定資産を元の状態にすることをいい、この場合の支出を**収益的支出**といいます。

II 改良・修繕の処理

1 固定資産を改良したとき

固定資産を改良したときは、改良にかかった金額を固定資産の取得原価に加算します。

例14 固定資産を改良したとき

建物の改良を行い、50,000円を現金で支払った。

例14の仕訳	(建 物)	50,000	(現 金)	50,000
--------	-----------------------	--------	------------------	--------

2 固定資産を修繕したとき

固定資産を修繕したときは、修繕にかかった金額を**修繕費**【費用】で処理します。

④ 費用の増加⇒借方 (左)

例15 固定資産を修繕したとき

建物の修繕を行い、20,000円を現金で支払った。

例15の仕訳	(修 繕 費)	20,000	(現 金)	20,000
--------	--------------------------------	--------	------------------	--------

図解 改良・修繕の処理

改良 = 資本的支出

取得原価に含める

固定資産の価値を高めたり、
耐用年数を延長させること

例 { ・非常階段の設置
・壁を防火・防音にする

修繕 = 収益的支出

修繕費〔費用〕

固定資産を
元の状態に戻すこと

例 { ・壁のひび割れを直す
・雨漏りの修復

9 固定資産の減失

I 減失とは

減失とは、災害等で固定資産が失われることをいいます。

固定資産が減失したときは、その価値を減額する処理をしますが、固定資産に保険を掛けているかどうかにより、処理が異なります。

以下では、火災によって固定資産が減失した場合の処理について説明します。

II 保険を掛けていない場合の処理

保険を掛けていない固定資産が火災により焼失した場合は、焼失した固定資産の帳簿価額を**火災損失**〔費用〕で処理します。  費用の増加⇒借方（左）

New

火災損失

New

災害損失

ふむふむ...



ひとこと

地震などの災害によって固定資産が減失したときは、「**災害損失**」という勘定科目で処理します。

例16 火災が発生したとき（保険を掛けていない場合）

当期首において、建物（取得原価300,000円、期首減価償却累計額162,000円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。なお、この建物には保険を掛けていない。

例16の仕訳	（建物減価償却累計額）	162,000	（建	物）	300,000
	（火 災 損 失）	138,000			

III 保険を掛けている場合の処理

保険を掛けている固定資産が火災により焼失した場合は、火災が発生したとき、保険金額が確定したとき、保険金を受け取ったときに処理を行います。

1 火災が発生したとき

保険を掛けている場合、保険会社から支払われる保険金額が確定するまでは、損失額が確定しません。そこで、火災が発生したときは、焼失した固定資産の帳簿価額を**未決算**【資産】という仮勘定で処理しておきます。

④ 資産の増加⇒借方（左）

ふむふむ...



ひとこと

「**未決算**」は、「**火災未決算**」という勘定科目で処理することもあります。

New

未決算

New

火災未決算

例17 火災が発生したとき（保険を掛けている場合）

当期首において、建物（取得原価300,000円、期首減価償却累計額162,000円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。なお、この建物には200,000円の保険を掛けているため、ただちに保険会社に連絡をした。

例17の仕訳	（建物減価償却累計額）	162,000	（建	物）	300,000
	（未 決 算）	138,000			

2 保険金額が確定したとき

後日、保険会社から支払われる保険金額の連絡があったら、確定した金額を**未収入金**〔資産〕で処理し、焼失時に計上した**未決算**〔資産〕を減少させます。

④ 資産の増加⇒借方（左） ⑤ 資産の減少⇒貸方（右）

ひとこと

ふむふむ...



この時点では、保険会社から保険金額の連絡があっただけで、支払いは後日となるので、確定した保険金額を**未収入金**〔資産〕で処理するのです。

また、確定した保険金額と**未決算**〔資産〕との差額は、**火災損失**〔費用〕または**保険差益**〔収益〕で処理します。

New

保険差益

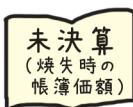
⑥ 費用の増加⇒借方（左） ⑦ 収益の増加⇒貸方（右）

図解 保険金額が確定したとき

火災損失の場合



<



→

損失

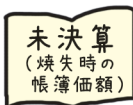
火災損失
〔費用〕

$$100,000 \text{ 円} - 138,000 \text{ 円} = \Delta 38,000 \text{ 円}$$

保険差益の場合



>



→

利益

保険差益
〔収益〕

$$200,000 \text{ 円} - 138,000 \text{ 円} = 62,000 \text{ 円}$$

例18 保険金額が確定したとき（保険金額＜未決算の場合）

例17の火災について、保険金100,000円を支払う旨の連絡が保険会社からあった。なお、固定資産の焼失時に未決算138,000円を計上している。

例18の仕訳	(未 収 入 金)	100,000	(未 決 算)	138,000
	(火 災 損 失)	38,000		

例19 保険金額が確定したとき（保険金額＞未決算の場合）

例17の火災について、保険金200,000円を支払う旨の連絡が保険会社からあった。なお、固定資産の焼失時に未決算138,000円を計上している。

例19の仕訳	(未 収 入 金)	200,000	(未 決 算)	138,000
			(保 險 差 益)	62,000

3 保険会社から保険金を受け取ったとき

保険会社から保険金を受け取ったときは、**未収入金**〔資産〕を減少させます。

④ 資産の減少⇒貸方（右）

例20 保険金を受け取ったとき

例17の火災について、保険会社から保険金200,000円が当座預金口座に入金された。

例20の仕訳	(当 座 預 金)	200,000	(未 収 入 金)	200,000
--------	-----------	---------	-----------	---------

10 圧縮記帳**I** 圧縮記帳とは

地球温暖化防止のためなど、ある政策のために固定資産を取得するさい、国や地方公共団体から補助金（**国庫補助金**）を受け取ることがあります。また、電力やガスなどの公共事業を営む企業が、その利用者から施設や設備

の建設資金（**工事負担金**）を受け取ることがあります。

国庫補助金や工事負担金によって、固定資産を取得した場合には、その金額だけ固定資産の取得原価を減額（圧縮）する処理をします。これを**圧縮記帳**といいます。

II 圧縮記帳の処理

1 国庫補助金や工事負担金を受け取ったとき

国庫補助金や工事負担金を受け取ったときは、**国庫補助金受贈益**〔収益〕や**工事負担金受贈益**〔収益〕で処理します。 収益の増加⇒貸方（右）

例21 国庫補助金や工事負担金を受け取ったとき

A社は、国から国庫補助金5,000円を受け取り、当座預金口座に入金した。

例21の仕訳	（当 座 預 金）	5,000	（ 国庫補助金受贈益 ）	5,000
--------	-----------	-------	---------------------	-------

2 固定資産を取得したとき

固定資産を取得したときは、いったん購入価額を取得原価として記帳します。そして、受け取った国庫補助金の金額（工事負担金の金額）だけ、固定資産の取得原価を減額するとともに、相手科目（借方科目）は**固定資産圧縮損**〔費用〕で処理します。 資産の減少⇒貸方（右） 費用の増加⇒借方（左）

例22 固定資産を取得したとき

A社は、**例21**で受け取った国庫補助金5,000円に自己資金10,000円を加えて建物15,000円を購入し、代金は当座預金口座から支払った。なお、この建物については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接減額方式）を行った。

例22の仕訳	（建 物）	15,000	（当 座 預 金）	15,000
	（ 固定資産圧縮損 ）	5,000	（建 物）	5,000

ひとこと

前記の仕訳をすることにより、建物の帳簿価額（取得原価）が受け入れた国庫補助金の分（5,000円）だけ減額（圧縮）されます。だから、この処理を圧縮記帳といいます。

ふむふむ...



圧縮記帳前の帳簿価額：15,000円

圧縮記帳後の帳簿価額：15,000円－5,000円＝10,000円

ひとこと

圧縮記帳の方法には、前記のように固定資産の取得原価を直接減らす方法（直接減額方式）と、固定資産の取得原価を直接減らさない方法（積立金方式）がありますが、2級では直接減額方式のみが試験範囲なので、直接減額方式だけおさえておいてください。

ふむふむ...



これならわかる!!

例21のように、国庫補助金を受け入れたときには、**国庫補助金受贈益**〔収益〕として処理します。でも、収益のままにしておくと、その収益には税金がかかるので、せっかく国庫補助金をもらったのに、使えるお金が減ってしまいます。

そこで、固定資産を取得したときに、国庫補助金受入額を**固定資産圧縮損**〔費用〕として処理することにより、受け入れた時点では国庫補助金に税金がかからないようにしているのです（「収益5,000円－費用5,000円＝利益0円」となるので、受け入れた時点では国庫補助金に税金がかからなくなるのです）。



3 圧縮記帳をした固定資産の減価償却

決算において、固定資産について減価償却をしますが、圧縮記帳をした固定資産の減価償却費は、圧縮記帳後の帳簿価額をもとに計算します。

例23 圧縮記帳をした固定資産の減価償却

決算において、A社は当期首に取得した例22の建物（購入価額15,000円、圧縮記帳額5,000円、直接減額方式）について、定額法（耐用年数20年、残存価額は0円、間接法で記帳）により減価償却を行う。

例23の仕訳	(減 価 償 却 費)	500*	(建物減価償却累計額)	500
--------	-------------	------	-------------	-----

* ① 圧縮記帳後の帳簿価額：15,000円－5,000円＝10,000円

② 減価償却費：10,000円÷20年＝500円

11 固定資産（管理）台帳

固定資産（管理）台帳は、所有する固定資産の状況を管理するために作成する補助簿です。

固定資産（管理）台帳には、次のような内容が記載されます。

取得日	名称	期末数量	償却方法	耐用年数
01年4月1日	備品A	2	定率法	5年
02年10月1日	備品B	4	定率法	8年

① 取得原価	② 期首減価償却累計額	③ 差引期首帳簿価額	④ 当期減価償却費	⑤ 期末帳簿価額
400,000	160,000	240,000	96,000	144,000
1,200,000	150,000	1,050,000	262,500	787,500

- ① 取得原価を記入します。
- ② 期首における減価償却累計額を記入します。
- ③ 期首における帳簿価額（①－②）を記入します。
- ④ 当期の減価償却費を記入します。
- ⑤ 期末における帳簿価額（③－④）を記入します。

CHAPTER 08 固定資産 基本問題



次の取引について仕訳しなさい。なお、勘定科目はそれぞれ [] 内に示すものの中から選ぶこと。

問1 固定資産の購入

[勘定科目：当座預金、受取手形、営業外受取手形、備品、支払手形、営業外支払手形、未払金]

- (1) A社は、備品6,000円を購入し、据付費用200円とともに当月末に支払うこととした。
- (2) B社は、備品5,000円を購入し、代金は約束手形を振り出して支払った。

問2 固定資産の割賦購入

[勘定科目：当座預金、前払利息、備品、未払金、支払利息]

- (1) 当期首において、備品36,000円を、6か月の分割払い（月々の支払額は6,060円）の契約で購入した。なお、利息分については前払利息で処理する。
- (2) (1)の割賦金について、第1回目の支払いを当座預金口座を通じて行った。なお、支払い分に対応する利息を定額法により前払利息から支払利息に振り替える。

問3 固定資産の減価償却

[勘定科目：建物、備品、車両運搬具、建物減価償却累計額、備品減価償却累計額、車両運搬具減価償却累計額、減価償却費]

- (1) 決算において、当期の11月1日に購入した建物（取得原価540,000円）について、定額法（残存価額はゼロ、耐用年数30年）により減価償却を行う。なお、決算日は3月31日、記帳方法は直接法である。
- (2) 決算において、×1年9月1日に購入した備品（取得原価300,000円）について、定率法（償却率20%）により減価償却を行う。なお、当期の決算日は×2年3月31日であり、記帳方法は間接法である。
- (3) (2)の備品について、購入後2期目（決算日は×3年3月31日）の決算整理仕訳をなさい。
- (4) 決算において、当期の10月1日に購入した車両（取得原価600,000円）について、生産高比例法（残存価額は取得原価の10%、総走行可能距離は27,000km）により減価償却を行う。この車両の当期の走行距離は5,000kmであった。なお、決算日は3月31日、記帳方法は間接法である。

問4 固定資産の売却

[勘定科目：未収入金、備品、備品減価償却累計額、固定資産売却益、減価償却費、固定資産売却損]

- (1) 当期首において、備品（取得原価200,000円、減価償却累計額120,000円）を70,000円で売却し、代金は月末に受け取ることとした。なお、決算日は3月31日、記帳方法は直接法である。
- (2) ×4年8月31日に、備品（×1年4月1日に取得、取得原価300,000円）を120,000円で売却し、代金は翌月末に受け取ることとした。この備品は定額法（残存価額は取得原価の10%、耐用年数は5年）により減価償却しており、当期の減価償却費は月割計上する。なお、決算日は3月31日であり、記帳方法は間接法による。

問5 固定資産の買換え・除却・廃棄

[勘定科目：現金、貯蔵品、備品、車両運搬具、未払金、減価償却費、備品減価償却累計額、車両運搬具減価償却累計額、固定資産売却益、固定資産売却損、固定資産除却損、固定資産廃棄損]

- (1) 当期首において、車両（取得原価400,000円、期首減価償却累計額270,000円、記帳方法は間接法）を下取りに出し、新車両550,000円を購入した。旧車両の下取価額は140,000円であり、新車両の購入価額との差額は翌月末に支払うこととした。
- (2) 当期首において、不用となった備品（取得原価180,000円、期首減価償却累計額129,600円、記帳方法は間接法）を除却した。なお、除却資産の見積処分価額は30,000円である。
- (3) 当期首（×4年4月1日）において、不用となった備品（×1年4月1日に購入、取得原価120,000円、記帳方法は間接法）を廃棄し、廃棄費用10,000円を現金で支払った。なお、この備品は定額法（残存価額は取得原価の10%、耐用年数5年）で減価償却を行っている。

問6 建設仮勘定

[勘定科目：当座預金、建物、建設仮勘定]

- (1) 本社ビルの新築のため、建設会社と請負契約（請負金額800,000円）を結び、手付金として100,000円を小切手を振り出して支払った。
- (2) (1)の工事が完成し、引き渡しを受けた。請負金額の残額は小切手を振り出して支払った。

問7 固定資産の改良・修繕・減失

[勘定科目：当座預金、未収入金、建物、建物減価償却累計額、修繕費、火災損失、保険差益、未決算]

- (1) 建物の改修工事を行い、300,000円を小切手を振り出して支払った。このうち、40%は資本的支出で、残額は収益的支出である。
- (2) 当期首において、建物（取得原価600,000円、期首減価償却累計額324,000円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。なお、この建物には保険を掛けていない。
- (3) 当期首において、建物（取得原価800,000円、期首減価償却累計額528,000円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。なお、この建物には400,000円の保険を掛けているため、ただちに保険会社に連絡をした。
- (4) (3)の火災について、保険金300,000円を支払う旨の連絡が保険会社からあった。

問8 圧縮記帳

[勘定科目：当座預金、国庫補助金受贈益、建物、減価償却費、建物減価償却累計額、固定資産圧縮損]

- (1) ×1年4月1日 A社は、国から国庫補助金40,000円を受け取り、当座預金口座に入金した。
- (2) ×1年8月1日 A社は、(1)で受け取った国庫補助金40,000円に自己資金60,000円を加えて建物100,000円を購入し、代金は当座預金口座から支払った。なお、この建物については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接減額方式）を行った。
- (3) ×2年3月31日 決算において、A社は当期に取得した(2)の建物について、定額法（耐用年数20年、残存価額は0円、間接法で記帳）により月割りで減価償却を行う。なお、当期は×1年4月1日から×2年3月31日までの1年である。

解答

問1 固定資産の購入

- (1) (備 品) 6,200* (未 払 金) 6,200
 (2) (備 品) 5,000 (営業外支払手形) 5,000

* 6,000円 + 200円 = 6,200円

問2 固定資産の割賦購入

- (1) (備 品) 36,000 (未 払 金) 36,360*¹
 (前 払 利 息) 360*²
 (2) (未 払 金) 6,060 (当 座 預 金) 6,060
 (支 払 利 息) 60*³ (前 払 利 息) 60

* 1 6,060円 × 6 か月 = 36,360円

* 2 36,360円 - 36,000円 = 360円

* 3 360円 ÷ 6 か月 = 60円

問3 固定資産の減価償却

- (1) (減 価 償 却 費) 7,500*¹ (建 物) 7,500
 (2) (減 価 償 却 費) 35,000*² (備品減価償却累計額) 35,000
 (3) (減 価 償 却 費) 53,000*³ (備品減価償却累計額) 53,000
 (4) (減 価 償 却 費) 100,000*⁴ (車両運搬具減価償却累計額) 100,000

* 1 $540,000\text{円} \div 30\text{年} \times \frac{5\text{か月}}{12\text{か月}} = 7,500\text{円}$



* 2 $300,000\text{円} \times 20\% \times \frac{7\text{か月}}{12\text{か月}} = 35,000\text{円}$

* 3 $(300,000\text{円} - 35,000\text{円}) \times 20\% = 53,000\text{円}$



* 4 $600,000\text{円} \times 0.9 \times \frac{5,000\text{km}}{27,000\text{km}} = 100,000\text{円}$

問4 固定資産の売却

(1)	(未収入金)	70,000	(備品)	80,000 ^{*1}
	(固定資産売却損)	10,000 ^{*2}		
(2)	(備品減価償却累計額)	162,000 ^{*3}	(備品)	300,000
	(減価償却費)	22,500 ^{*4}	(固定資産売却益)	4,500 ^{*5}
	(未収入金)	120,000		

*1 200,000円 - 120,000円 = 80,000円

*2 貸借差額

*3 $300,000円 \times 0.9 \times \frac{3年}{5年} = 162,000円$

*4 $300,000円 \times 0.9 \div 5年 \times \frac{5か月}{12か月} = 22,500円$

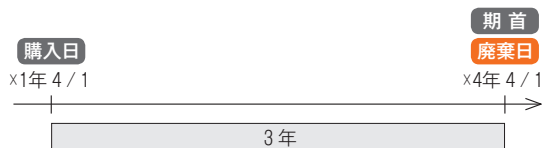


*5 貸借差額

問5 固定資産の買換え・除却・廃棄

(1)	(車両運搬具)	550,000	(車両運搬具)	400,000
	(車両運搬具減価償却累計額)	270,000	(固定資産売却益)	10,000
			(未払金)	410,000
(2)	(備品減価償却累計額)	129,600	(備品)	180,000
	(貯蔵品)	30,000		
	(固定資産除却損)	20,400		
(3)	(備品減価償却累計額)	64,800 [*]	(備品)	120,000
	(固定資産廃棄損)	65,200	(現金)	10,000

* $120,000円 \times 0.9 \times \frac{3年}{5年} = 64,800円$



〈解説〉

(1)について

旧車両の売却：(車両運搬具減価償却累計額)	270,000	(車両運搬具)	400,000
(現金)	140,000	(固定資産売却益)	10,000

+

新車両の購入：(車両運搬具)	550,000	(現金)	140,000
		(未払金)	410,000

↓

解答の仕訳：(車両運搬具)	550,000	(車両運搬具)	400,000
(車両運搬具減価償却累計額)	270,000	(固定資産売却益)	10,000
		(未払金)	410,000

問6 建設仮勘定

(1) (建設仮勘定)	100,000	(当座預金)	100,000
(2) (建物)	800,000	(建設仮勘定)	100,000
		(当座預金)	700,000

問7 固定資産の改良・修繕・減失

(1) (建物)	120,000 ^{*1}	(当座預金)	300,000
(修繕費)	180,000 ^{*2}		
(2) (建物減価償却累計額)	324,000	(建物)	600,000
(火災損失)	276,000		
(3) (建物減価償却累計額)	528,000	(建物)	800,000
(未決算)	272,000		
(4) (未収入金)	300,000	(未決算)	272,000
		(保険差益)	28,000

* 1 300,000円×40% = 120,000円

* 2 300,000円×60% = 180,000円

問8 圧縮記帳

(1) (当座預金)	40,000	(国庫補助金受贈益)	40,000
(2) (建物)	100,000	(当座預金)	100,000
(固定資産圧縮損)	40,000	(建物)	40,000
(3) (減価償却費)	2,000 [*]	(建物減価償却累計額)	2,000

* $(100,000円 - 40,000円) \div 20年 \times \frac{8か月 (\times 1年8/1 \sim \times 2年3/31)}{12か月}$
= 2,000円